

2014年 概観

韓国 セウォール号事件

2014年2月、ウクライナで反政府勢力が首都を掌握しヤヌコビッチ政権が崩壊した。ロシアはクリミア半島の併合に動き、クリミア自治共和議会がウクライナからの独立を宣言、ロシアへの編入がはかられた。アフガニスタンでは国際治安支援部隊から政府への治安権限の移譲と駐留米軍の撤退方向が決まった。

アメリカでは「オバマケア（新医療保険制度）」が1月より施行されたが、11月の中間選挙では上下院ともに共和党が勝利した。オバマ大統領は移民問題では共和党が反対する移民制度に基づき、不法移民 500 万人に暫定的滞在許可を与える大統領令に署名した。また、政府はキューバとの国交正常化交渉再開を発表した（12月）。

中東諸国・アフリカでは、エジプト、シリア、トルコ、イラクで大統領や首相が新たに選出された。アジアでは、隣国・韓国で旅客船セウォール号が沈没、304人の死者を出したが、政府の対応や船長の行動に強い批判が集中した。タイでは反タクシン派による反政府デモが続く、政府機能は混乱した。5月、プラユット陸軍司令官が全土に戒厳令を発令し、クーデターを執行した。軍による暫定政権の下、新憲法が制定された。

原油価格下落と世界経済

2014年の世界経済では、原油価格の下落が大きく影響した。原油価格の下落は、OPEC 諸国以外の国での供給量の増加や需要の減少などによるものであるが、経済成長率において地域間格差などその影響が見られるようになった。アメリカ経済は予想を上回る回復力をみせ、年率で 2.2%成長し、失業率も 6%代前半にとどまった。米ドルは上昇し、ユーロと円が下落した。欧州は全体として低迷が続く、ドイツの健闘によってかろうじてプラス成長（0.8%）となった。失業率は高く、ポルトガル 14.2%、スペイン 24.6%、ギリシア 25.8%、イタリア 13.4%、フランス 10.0%と高止まりしている。

中国経済のこの年の成長率は7.4%と鈍化傾向は続いている。インドは5.6%、ASEAN 諸国 4.7%と安定的な成長を遂げた。石油産出国の中東や北アフリカでは原油価格の急落によって軒並み停滞傾向となった。

安倍カラー一層色濃く

国内政治で特筆すべきは安倍政権による集団的自衛権行使容認の閣議決定と特定秘密保護法施行に向けた運用基準決定、4月からの消費税引上げ（5%から8%に）であり、衆議院の解散・総選挙である。安倍政権は、憲法9条の解釈について集団的自衛権の行使容認の方針を閣議決定（7月）し、憲法が集団的自衛権行使を禁止するとした歴代内閣の見解を根本的に覆す決定で、多くの憲法学者から立憲主義に反するとした見解が示された。

9月、安倍首相は内閣を改造したが、入閣したばかりの小渕優子経産相、松島みどり法相が事務所費問題などで辞職した。4月に消費税が5%から8%に引き上げられ、景気は落ち込み回復が遅れた。そのため10%への引上げについては延期の措置が検討され、安倍政権は、そのことの是非を問うとして衆議院を解散した。12月に行われた衆院選挙では自民党はわずかに議席を減らしたが290議席を得て安定多数を大きく上回った。海外のメディアから集団的自衛権行使容認の是非を隠した「争点隠しで票をかすめとった」と評価された。

また、エネルギー政策では原発を「重要なベースロード電源」と位置付けて活用していく方向が閣議決定された（4月）。

消費低迷、円安、株高の日本経済

この年の日本経済は4月からの消費税引き上げの影響を強く受け、1～3月期は駆け込み消費もあってプラス成長であったが、4月以降はマイナス成長を続けた。中でも個人消費が消費税引上げとともに実質賃金が減少したことによって低迷した。貿易収支も赤字幅が拡大することとなった。日銀は「デフレ脱却」と、「異次元」の金融緩和策をとり、10月には追加の金融緩和を決定し資金供給量を年80兆円に拡大した。為替レートは1ドル121円台にまで円安が進み、株高も進行した。

5年ぶりの賃上げも実質賃金は低下

賃金、雇用などの状況では、円安・株高などの影響で輸出入や観光などが活況で、雇用情勢は好転、有効求人倍率は7年ぶりに1倍を超えた。しかし、正社員の有効求人倍率は0.71倍にとどまった。非正規労働者比率は37.4%と過去最高を更新した（労働力調査）。労働者の実質賃金は前年比2.5%減少し、三年連続でマイナスを記録した。労働政策において、労働者派遣法の改正案が国会に提出されたが、登録型や製造業派遣の解禁などが盛り込まれ、労働界からの反発を受けた。連合は6年ぶりに国会前での座り込み行動に取組み、全労連・全労協などによる雇用共同アクションも同時座り込み行動に取組んだ。法案は衆議院解散のため廃案となった。

労働運動課題では、賃金の引上げや最低賃金、労働法制である労働者派遣法改定をめぐる攻防、さらに残業代のカットにつながる「新たな労働時間制度」や雇用についての緩和策など安倍政権の進める労働規制緩和策に抗しての取組みなどが大きな課題になった。

労働組合の組織率は17.5%で4年連続しての減少となった。パート労働者の組合員数は97万人で5万人強の増加となった。

2014年の春季賃上げ交渉は、「底上げ」「格差是正」をテーマとし、賃上げと格差是正の要求を掲げた。金属労協も5年ぶりに1%以上の賃上げ要求を掲げた。厚労省調べによる民間主要企業における妥結結果は平均6,711円、2.19%で、前年と比べて1,233

円、0.39%上回った。夏季、冬季の一時金も前年より大幅に増加した。

山田4選と京都の賃上げ交渉

京都の賃上げ交渉は苦戦し、妥結平均は4,492円、1.63%で前年実績を下回った（京都府調べ）。春闘と同時期に行われた京都府知事選挙（4月6日投票）では、自民・公明・民主など与党会派が推す山田啓二の4選となった。他には民主府政の会などが推す医師の尾崎望などが立候補した。

第85回京都中央メーデー（連合京都系）は、4月27日に京都市梅小路公園で15,000人が参加して開催され、「格差是正」「労働者保護ルールの改悪反対」などをアピールした。

全京都統一メーデー（京都総評系）は、5月1日、二条城前広場で8,000人が参加して開催され、「安倍暴走政治ストップ」「最賃引き上げ」「労働法制改悪反対」などをアピールした。また、京都地域メーデーは三条河川敷で180人を集めて開催された（5月1日）。この他、府内では、連合京都系が5会場で、京都総評系が11会場で地域のメーデーを開催した。

減少し続ける労働組合組織率（推定）

府内の労働組合数は1,297組合、その組合員数は177,827人（京都府調べ＝2014年6月）で、前年より組合数は13組合減少し、組合員数は2,048人減少した。推定組織率は15.8%で、前年より0.4ポイントの低下となり、減少傾向が続いている。

2014年度における京都府中小企業労働相談所の受けた労働相談件数は2,301件で前年度比1.9%増加したが、労働委員会でのあっせん申請は新規で12件、個別労働関係紛争に係るあっせん申請は6件（新規）と前年より減少した。

京都総評は9月7日に教育文化センターで第79回定期大会を開催し新しい運動方針と議長に吉岡徹、事務局長に梶川憲など役員体制を確立した。隔年大会の連合京都はこの年は中間期で10月31日にラポール京都で第28回地方委員会を開催し、2015年度の活動計画などを決定した。

その他の主な出来事

第32回全国都道府県対抗女子駅伝競走大会（1/14）で京都チームが優勝した。また、第86回選抜高等学校野球大会では平安高校が京都勢として66年ぶりの優勝を果たした（4/8）。

米軍・経ヶ岬通信所（レーダー基地）の建設工事が着工した（5/27）。このレーダー基地建設に反対する集会やデモ、関係機関への要請などの行動が現地や京都市内で繰り返された。

京都府は6月18日、平成25年の京都府観光入込客数で観光消費額、外国人宿泊数

が過去最高を記録したと発表した。

8月豪雨（8/9、15）により府内各地で被害が発生した。

9月5日のシンポジウムを皮切りに、琳派400年記念祭行事がスタートした。